

## 基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

## 【基本的方向】

- ① 市町村の主体的な取組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上を図ります。
- ② 教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図り、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。
- ③ 学校教育全体を通して、互いに高めあう人間関係づくりをすすめます。

## 【重点取組の点検結果】

(※) 以降、公立小学校（義務教育学校前期課程を含む）を「小学校」、公立中学校（義務教育学校後期課程含む）を「中学校」とする。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上 《基本的方向①》	1 小・中学校の学校力向上へ向けた重点支援	学校全体の学力傾向や課題を全教職員の間で共有している学校の割合： 全国水準をめざす	学校全体の学力傾向や課題を全教職員の間で共有している学校の割合： 小学校：57.4% (全国：62.5%) 中学校：53.7% (全国：56.5%)  (平成29年4月調査)	—  ※平成30年度全国学力学習状況調査より、学校質問紙から当該項目が削除されたため	—	スクール・エンパワーメント推進事業	◆府内84小学校、41中学校に対し、スクール・エンパワーメント担当教員を配置し、各市町村における学力の課題に応じた取組みを行い、域内に成果を発信した。また、校長研修（4月）、担当指導主事及び担当教員研修（4月、7月）を実施するとともに、各市町村教育委員会に対して訪問やヒアリングを通じて、取組みの検証及び助言を行った。 ◆言語能力育成に向け、学校図書館を活用したモデル小学校12校を指定し、担当教員を配置した。学校訪問（5～6月、9月）による取組みの進捗把握及び助言を行うとともに、担当教員研修を実施した（6月、11月）。 ◆フォーラム（2月）を開催し、好事例を普及させた。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上 《基本的方向①》	1 小・中学校の学校力向上へ向けた重点支援	—	—	—	—	中学生学びチャレンジ事業	◆中学生の学力状況を把握し、生徒の課題改善に向けた教育施策及び教育の成果と課題を検証しその改善を図るため、府内の市町村立中学校・義務教育学校後期課程及び支援学校中学部並びに府立中学校及び支援学校中学部の全学年を対象に、学力調査を実施した。
	2 少人数学級編製の推進	—	—	府内公立小学校2年生で35人を基準とした少人数学級編制を実施	—	35人を基準とした少人数学級編制	◆1年生は標準法による基礎定数、2年生は国加配定数を活用し、35人を基準とした少人数学級編制を実施した。
	3 少人数・習熟度別指導の推進	—	—	全小・中学校(義務教育学校を含む)で、小学校3年生以上の国語・算数・理科・外国語活動、中学校の国語・数学・英語・理科の習熟度別指導を実施	—	習熟度別指導推進事業	◆学校の状況や児童・生徒の学習状況に応じ、習熟度別指導を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ 《基本的方向②》	4 授業改善への支援	—	—	—	—	教員研修の充実	◆授業力向上研修 府教育センターによる研修を充実させ、市町村における教員の人材育成をめざして、キャリアステージに応じた授業づくり研修を開講するなど、小中学校授業力向上研修の充実を図った。
		授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している学校の割合：向上させる	授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している学校の割合： 小学校：91.3% (全国：88.0%) 中学校：71.7% (全国：68.4%)  (平成29年4月調査)	—  ※平成30年度全国学力学習状況調査より、学校質問紙から当該項目が削除されたため	—	校内研究の推進	◆市町村研修支援プロジェクト 市町村教育委員会の体系的な研修の実施を支援するため、「学習指導」をテーマに府教育センターの指導主事を研修講師として派遣した。 ◆市町村指導主事学習会 市町村教育委員会指導主事の実践的指導力を育成し、市町村教育委員会が所管する学校に向けて具体的な研修を実施できるようにするため、市町村指導主事を対象に学習会を実施した。 ◆校内研究への指導主事派遣 スクール・エンパワーメント推進事業との連携等による校内研究に対して、府教育センターの指導主事を派遣し、小・中学校の授業改善を支援する市町村教育委員会へ指導・助言を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ 《基本的方向②》	5 小中連携による「学びに向かう力」の育成	小・中学校において、子どもが熱意をもって勉強していると思う学校の割合： 向上させる (注)	小・中学校において、子どもが熱意をもって勉強していると思う学校の割合： 小学校：28.2% 中学校：27.3%  (平成 29 年 4 月調査)	—  ※令和 2 年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	—	スクール・エンパワメント推進事業	◆府内84小学校、41中学校に対し、スクール・エンパワメント担当教員を配置し、各市町村における学力の課題に応じた取組みを行い、域内に成果を発信した。また、校長研修（4月）、担当指導主事及び担当教員研修（4月、7月）を実施するとともに、各市町村教育委員会に対して訪問やヒアリングを通じて、取組みの検証及び助言を行った。 ◆言語能力育成に向け、学校図書館を活用したモデル小学校12校を指定し、担当教員を配置した。学校訪問（5～6月、9月）による取組みの進捗把握及び助言を行うとともに、担当教員研修を実施した（6月、11月）。 ◆フォーラム（2月）を開催し、好事例を普及させた。
		小・中学校において、授業中の私語が少なく、落ち着いていると思う学校の割合： 向上させる (注)	小・中学校において、授業中の私語が少なく、落ち着いていると思う学校の割合： 小学校：41.5% 中学校：45.0%  (平成 29 年 4 月調査)	—  ※令和 2 年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし	—	「学校図書館を活用した授業実践例」等作成  小中学校生徒指導体制推進事業	◆言語能力の育成のため取り組んだ実践事例を WEB に掲載した。  ◆暴力行為等の問題行動を減らすため、生徒指導主事が生徒指導体制の中心として活動できるよう125中学校に非常勤講師を配置した。 ◆学校でのチーム支援体制構築に向け、暴力行為発生件数の多い小学校98校に緊急度に応じて、校長OBや支援員を配置した。 ◆いじめをはじめとする問題行動への対応改善を図るため「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を積極的に活用するよう、市町村教育委員会に指導・助言した。

(注) 全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」「実績値」、及び「進捗状況」には次年度の結果を記載。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ 《基本的方向②》	6 グローバル人材の育成	新学習指導要領に基づいた英語教育に係る校内研修を実施している小学校の割合： 100%をめざす  (令和2年度から)	新学習指導要領に基づいた英語教育に係る校内研修を実施している小学校の割合： 76.9%  (平成28年度)	新学習指導要領に基づいた英語教育に係る校内研修を実施している小学校の割合： 94.0%	△	英語教育推進事業	◆令和2年度より全面実施される小学校外国語教育の円滑な実施に向け、小学校英語教育実践リーダー研修を実施し、224名が受講した。 ◆「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム(DREAM)」を普及した。 38市町、726小学校等で活用。 (令和2年1月時点)
		英語で授業を行っている中学校英語担当教員の割合： 100%をめざす  (平成30年度から)	英語で授業を行っている中学校英語担当教員の割合： 54.6%  (平成28年度)	英語で授業を行っている中学校英語担当教員の割合： 97.3%		×	英語教育推進事業
	7 「観察・実験」を重視した理科の授業づくりへの支援	理科授業づくり研修受講者の肯定的評価： 90%以上  (平成30年度から)	理科授業づくり研修の実施  (平成29年度)	理科授業づくり研修受講者の肯定的評価： 98.0%	◎	理科授業づくり研修の実施	◆小学校・中学校教員を対象に「観察・実験」を重視した理科の授業づくり研修を行った。小学校は、分野別に2種類の研修を、中学校は、分野別・経験別に4種類の研修を実施し、理科の授業づくりへの支援を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ 《基本的方向②》	7 「観察・実験」を重視した理科の授業づくりへの支援	「理科教育ネットワーク協議会」を活用した研修に全市町村の教員が参加	「理科教育ネットワーク協議会」立ち上げの準備 (平成 29 年度)	「理科教育ネットワーク協議会」を活用した研修に大阪府 43 市町村 (政令市含む) 中 43 市町村の教員が参加	○	「理科教育ネットワーク協議会」を活用した研修の充実を推進	◆平成 30 年 4 月に立ち上げた「大阪府理科教育ネットワーク協議会」を年間 2 回実施した。協議会を通じて、各種研修会の案内、研修支援、教材紹介など情報提供を行い、大阪府全体の理科教育の推進を図った。
	8 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援 【基本方針 9 具体的取組 132 の再掲】	学習支援活動に関する研修の継続実施 (平成 30 年度から)	学習支援活動に関する研修を実施：年 1 回 (平成 29 年度)	学習支援活動に関する研修を実施：1 回	◎	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆学校と地域が連携・協働した学習支援活動に関する研修を実施した。(学校の理解促進のための研修) ・学校支援活動関係者研修 1 回 (8/5 136 人参加)
3 互いに高めあう人間関係づくり 《基本的方向③》	9 道徳教育の推進 【基本方針 4 具体的取組 74 の再掲】	(公立小・中学校) 府内すべての公立小・中学校で実践事例集を活用した授業を実施	実践事例集の普及・活用に係る周知 (平成 29 年度)	実践事例集の活用率： 小中とも 100%	○	道徳教育の推進	◆指導方法や評価方法の研究を行う推進校を 14 校 (小・中学校別各 7 校) 指定し、連絡協議会を 2 回実施した。 ◆全小・中学校の道徳教育推進教師対象の研修会を小・中学校別 (7/23, 8/30) に実施し、道徳科の指導と評価についての研修を行った (1,017 名参加)。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり 《基本的方向③》	10 人権教育の推進 【基本方針4 具体的取組77の再掲】	(公立小・中学校) 小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 100%をめざす	小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 34.9% (平成28年度)	小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 64.1%	△	研究学校等指定事業	◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行い、研究校の公開授業を通して、好事例の普及を図った(11月2回、12月1回)。 性的マイノリティの当事者による人権教育をめぐる国内の動きや実社会における差別事象と差別意識の特徴、学校の人権教育への期待についての講演を含む人権教育フォーラムを実施した(2月)。 ◆市町村教育委員会と連携し、人権教育教材集・資料を活用した研修を実施した(11月)。  ◆人権教育教材集・資料等を府のホームページに掲載した(11月、2月)。
	11 国際理解教育等の推進 【基本方針4 具体的取組78の再掲】	【在日外国人教育】 公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 100%をめざす	公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 72.2% (平成28年度)	公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 小学校：81.2% 中学校：73.7%		△	在日外国人教育の推進

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり 《基本的方向③》	11 国際理解教育等の推進 【基本方針4 具体的取組78の再掲】	【帰国・渡日児童・生徒への支援】 日本語指導対応加配教員を引き続き配置(小中)(平成30年度から)	日本語指導対応加配教員の配置(小中):76名(平成29年度)	日本語指導対応加配教員の配置(小中):79名	◎	日本語指導対応加配教員の配置	◆国加配を活用し、日本語指導が必要な児童生徒の課題が顕著な学校に、日本語指導対応教員を配置した。また、府内7地区において、指導方法や教材の共有化を進めるために研究協議会を実施した。
		多言語による進路サポート情報の充実	多言語による進路サポート情報:10言語(平成29年度)	多言語による進路サポート情報:12言語	○	帰国・渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	◆12言語による学校での生活や進路情報についてホームページを活用して提供した。 ◆日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に、市町村との連携のもと、多言語による進路ガイダンス等を府内8地区で計11回実施(7~11月)した。
		担当教員研修の充実	担当教員研修小中:3回(250名)	担当教員研修小中:3回(241名)	△	担当教員等対象の研修の実施	◆小・中学校については、対象児童生徒一人ひとりの日本語能力を把握し、実態に応じて日本語指導ができるよう、教員を対象としたDLA(外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント)の実践演習等の研修を2回実施した(5、11月)。府域6地区で日本語指導地区別研究協議会を実施した。(6月:4地区、7月:2地区)
	12 社会体験や自然体験、生徒会活動の充実 【基本方針4 具体的取組69の一部再掲】	—	—	—	—	児童生徒支援総合対策事業	◆11月9日に中学校生徒会サミットを実施した。府内全市町村・私立学校の生徒会の代表90名が、市町村や自校での取組み例をもとに交流し、「いじめ」をテーマに討議した。また、その成果を普及するため市町村教育委員会連絡会や生徒会担当者研修等を実施した。



項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり 《基本的方向③》	12 社会体験や自然体験、生徒会活動の充実 【基本方針4 具体的取組69 の一部再掲】	【環境学習】 水生生物センター来場者数： 4,000 人 (※大人含む) (平成 30 年度から)	水生生物センター来場者数： 3,989 人 (※大人含む) (平成 28 年度)	生物多様性センター来場者数： 3,529 人 (※大人含む) (注) 生物多様性センターでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 3 月 2 日から 3 月末まで閉館していた。このことが、来場者数に影響した可能性がある。	×	生物多様性センターでの体験学習、イベント等の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもの体験・交流活動の場を提供するため、自然体験学習を実施した。</li> <li>◆生き物とふれあうことを通じて、生物多様性について学んでもらった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験学習</li> <li>・集中セミナー・研修等</li> </ul> </li> <li>◆調査研究をはじめとする生物多様性センターの業務や、府内の生物多様性についての知識を深めてもらった。</li> </ul>

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連携の推進 《基本的方向②及び③》	13 校種間の 連携の強化	令和4年度当初 人事 小中間の人事異 動等の拡充 中高間の人事交 流等の拡充 小中・支援学校と の人事交流の拡 充	平成29年度当初 人事 小中間の人事異 動等：436名 中高間の兼務： 3名 人事交流：1名 小中・支援学校と の人事交流：9名 (平成28年度)	令和元年度当初 人事 小中間の兼務： 281名 中高間の兼務： 2名 小中間の人事異 動：33名 中高間の人事交 流：1名 小中・支援学校と の人事交流： 19名  令和2年度当初 人事 小中間の兼務： 226名 中高間の兼務： 2名 小中間の人事異 動：33名 中高間の人事交 流：0名 小中・支援学校と の人事交流： 14名	△	校種間の人事交 流	◆各校種間における兼務・人事交流について、 府立学校長及び市町村教育委員会との密接な 連携のもと、計画的な人事異動を行った。

(注) 中高間の兼務は、人事権を移譲した豊能地区での実施であり、中・高間で任命権者が異なることから「併任」を発令している。  
中高間の人事交流については、人事権を移譲した豊能地区も含め府域全体で実施している。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R1 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R1 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連携の推進 《基本的方向②及び③》	13 校種間の 連携の強化	合同研修等による 教員間の連携: いずれについても 100%をめざす	合同研修等による 教員間の連携 幼保こ・小連携: 56.9%  小中連携: 小:96.5% 中:97.9% (平成28年度)	合同研修等による 教員間の連携 幼保こ・小連携: 55.8%  小中連携: 小:100% 中:100%	△	合同研修等による 教員間の連携 の強化  小中連携に関する 市町村の取組 みの推進	◆教員間の連携の推進について、幼児教育フォーラムや市町村幼児教育担当者会、幼保こ小合同研修会等で働きかけた。  ◆小・中学校間における系統性のあるカリキュラムの作成や、小・中学校教員合同の授業改善の取組み等の推進を、好事例の普及などにより、市町村教育委員会に働きかけた。

【指標の点検結果】 ※全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」及び「実績値」には次年度の結果を記載。

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標1 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6 全国水準の達成・維持	小6 (平成29年4月調査)	小6 ※次頁参照  △	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし —			
	中3 全国水準の達成・維持	中3 (平成29年4月調査)	中3 ※次頁参照  ○	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし —			
○指標2 「全国学力・学習状況調査」における無解答率	全国水準の達成・維持	小6 : 4.2% (全国 : 3.8%) 中3 : 7.3% (全国 : 6.1%) (平成29年4月調査)	小6 : 4.9% (全国 : 4.5%) 中3 : 6.0% (全国 : 5.0%)  △	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし —			
		小6 : 55.5% (全国 : 64.5%) 中3 : 48.7% (全国 : 51.5%) (平成29年4月調査)	小6 : 63.4% (全国 : 71.5%) 中3 : 46.4% (全国 : 50.4%)  △	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし —			
○指標3 「家で計画的に学習する」と回答した児童・生徒の割合	全国水準の達成・維持	小6 : 28.2% (全国 : 26.5%) 中3 : 27.3% (全国 : 24.2%) (平成29年4月調査)	小6 : 28.1% (全国 : 26.1%) 中3 : 26.8% (全国 : 22.3%)  △	— ※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし —			
		向上させる	△	—			

【基本方針1】

指標	目標値 (目標年次)	実績値						
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4	
○指標5 「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合 【基本方針4 指標26の再掲】	向上させる	小6：74.9% (全国：77.9%) 中3：65.6% (全国：70.7%) (平成29年4月調査)	小6：77.9% (全国：81.2%) 中3：68.4% (全国：74.1%)	—	※R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし			
			○	—				

○指標1「全国学力・学習状況調査」における平均正答率

小6

	計画策定時 (H29.4)			H30 (H31.4)			R1			R2			R3			R4		
	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)
国語A	74.8	72.1	0.964	63.8	60.3	0.945	R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし											
国語B	57.5	54.5	0.948															
算数A	78.6	77.8	0.990	66.6	66.4	0.997												
算数B	45.9	44.6	0.972															

中3

	計画策定時 (H29.4)			H30 (H31.4)			R1			R2			R3			R4		
	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)	国 (%)	府 (%)	対全国比 (注)
国語A	77.4	75.3	0.973	72.8	70.0	0.962	R2年度は「全国学力・学習状況調査」の実施なし											
国語B	72.2	69.1	0.957															
数学A	64.6	63.7	0.986	59.8	58.3	0.975												
数学B	48.1	46.3	0.963															
英語				56.0	56.1	1.002												

(注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合

【自己評価】

【基本的方向①】市町村の主体的な取組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上を図ります。

【基本的方向②】教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図り、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。

- ・スクール・エンパワーメント推進事業における推進校は、公開授業を延べ 261 回、市町村教育委員会は、学力向上担当者会等を延べ 366 回実施し、各市町村が学力課題を解消し、学力向上に向けて、活発に取り組んでいる。

学力の状況については、中学校では、チャレンジテストにおいて、「基礎・基本」の確実な定着や、目的に応じて必要な情報を読み取ったり、描写を工夫して書くことに成果が見られたが、自分の考えを明確にして書くことに関しては課題が見られた。小学校では、語彙力の不足等が課題となっている状況がある。

今後、市町村の主体的な取組みへの支援を継続するとともに、言語能力の育成のため、学校図書館のモデル校を中学校へも拡大し、加えて国語の授業づくりを積極的に進める小学校を新たに指定し、成果のあった取組みを普及することで、府全体の学力向上を進めていく。

- ・理科研修については、平成 30 年度に「大阪府理科教育ネットワーク協議会」を立ち上げた（令和元年度すべての市町村が参加）。今後は、理科教育リーダー（CST）の活用等、各市町村教育委員会において理科教育に関わる研修ができるよう支援していく。

- ・英語教育については、小学校英語教育実践リーダー研修を行った。令和元年度は 224 名の研修受講者が、小学校外国語における新学習指導要領（平成 29 年告示）の目標や、文部科学省作成の教材を用いた指導のポイントを学んだり、授業づくりについて理解を深めたりする研修を、府内全域の受講者の実践交流を交えながら実施した。加えて研修内容を校内研修や授業公開等で普及に努めたことにより、新学習指導要領（平成 29 年告示）の全面実施に向けた準備を進めることができた。しかし受講者からは、評価の方法については、まだまだ不安があるという声があった。今後はその課題等の解決のためにリーダー研修を実施し、教員の外国語の授業力向上を図っていく。中学校では英語の授業改善を進め、優れた授業実践を共有・普及するため、モデル 7 市による公開授業等の普及研修及び地区別研修会を実施した。その結果、「令和元年度英語教育実施状況調査」において、『英語による発話を授業の半分以上行っている』と回答した教員の割合が 97.3%となった。計画策定時である平成 28 年度（54.6%）に比べて 42.7 ポイント向上しているが、平成 30 年度（95.4%）に比べて 1.9 ポイントの向上に留まり、目標である 100%を達成することができなかった。今後、英語コーディネーター連絡会や府主催の研修を通して、新学習指導要領（平成 29 年告示）で示された授業の実現に向けた支援を行うとともに、成果のあった実践事例等の収集及び発信を行い、府全体の英語の授業改善を進めていく。

【基本的方向③】学校教育全体を通して、互いに高めあう人間関係づくりをすすめます。【基本方針4 基本的方向④の一部再掲】

- ・小・中学校については、人権教育研修を実施するとともに、特別の教科「道徳」の充実に向けての実践事例集の活用を周知する等、道徳教育をより一層推進してきた。また、道徳教育推進教師連絡協議会において、授業づくりや指導と評価の一体化について発信を行った。

研修に参加した教員からは、「自分事として考えるという大切な授業構成を教えてもらい、大変良かった。」「具体的な授業や評価の考え方を教えていただいた。」などの声がよせられ、道徳教育の実践に効果的な研修を行うことができた。一方、具体的な評価の方法を課題と認識している教員も多いことがわかった。今後、評価についての研修を進めていくとともに、人権教育・道徳教育の推進をはかり、子ども達の社会のルールを守る意識や、豊かな人間性を育めるように取り組んでいく。

(参考) 新型コロナウイルス感染症対応について (主なもの・令和2年度実施内容を含む)

○臨時休業について

- 市町村教育委員会に対し令和2年3月2日から5月31日までの臨時休業を要請した。
- 5月11日から31日までの間において、登校日の設定を要請した。(最終学年は5月25日から29日までの登校日を授業日とすることが可能)
- 6月1日からの段階的な教育活動の再開を要請した。(6月1日から12日までは分散・短縮授業、15日から本格再開)

○学校活動等への支援について

- 大阪府及び教育センターのホームページにおいて学年別の家庭学習プリント及びテスト教材等を情報発信するとともに、それらの解説動画(小学生向けには国語・算数、中学生向けには国語・数学・外国語(英語))を配信した。  
また、府作成の学習教材等をスマートフォンのアプリで配信を始めた。
- 臨時休業期間中の家庭学習支援として学習用教材等の購入のための図書カード(1人あたり2,000円)を配付した。
- 市町村教育委員会に対し、各学校が、児童生徒に家庭学習を課す際に参考にすることができる資料として、「臨時休業中の学習指導について」と「小・中学校の各教科等の家庭学習の内容例」を送付した。
- 臨時休業に伴う未指導学習分について補充学習を行うための学習指導員の配置を行う市町村に対し補助した。
- 教員が子どもの学びの保障に注力できるよう、スクールサポートスタッフの配置を行う市町村に対し補助した。
- 臨時休業に伴う振替授業を実施する小中学校へ非常勤講師を配置した。

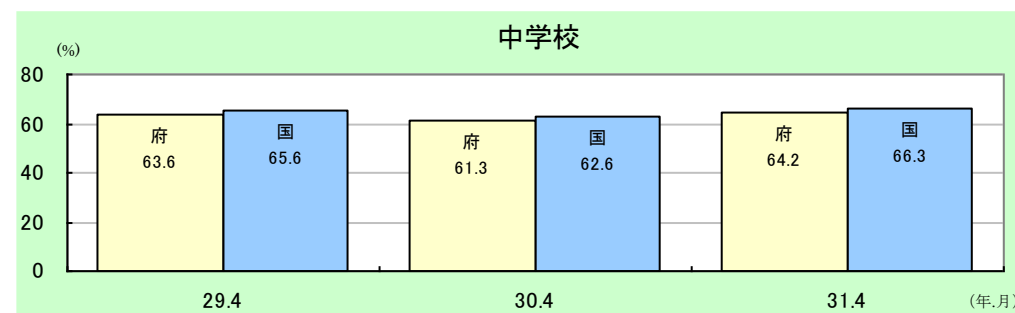
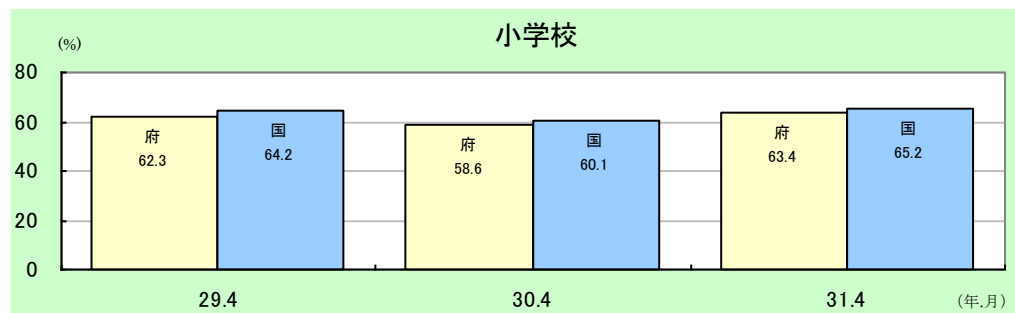
○心のケアについて

- 学校の臨時休業期間中に様々な不安や悩みを抱える児童生徒に対応するため、SNS(LINE)を活用した相談対応を拡充した。  
(毎週月曜日→4月15日から5月6日までの平日すべて)
- 休校中の登校も含めた登校再開後の児童生徒のケアを図るとともに、児童生徒が安心・安全に学校生活を送るために、その留意点についてまとめた「登校開始後(休業中の登校も含む)の児童生徒・保護者のケアのために」及び「臨時休業中の児童生徒・保護者のケアのための具体的な取組みについて」を配付した。
- スクールカウンセラーからのメッセージや相談窓口を生徒・保護者へ広く周知するとともに、スクールカウンセラー及びスクールカウンセラースーパーバイザーの配置を拡大した。



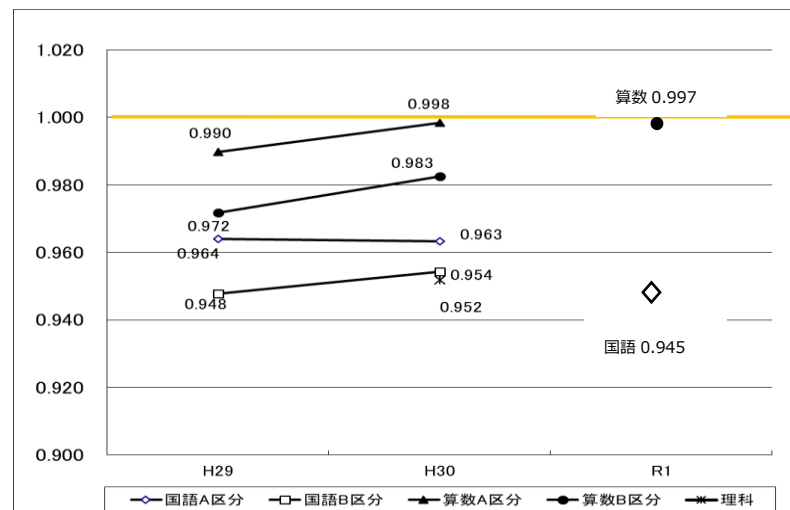
(参考) ※令和2年度は「全国学力・学習状況調査」が実施されなかったことから、平成31年4月調査までの結果を記載

◆指標1 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率 (国語、算数(数学)の各区分の平均正答率の平均)

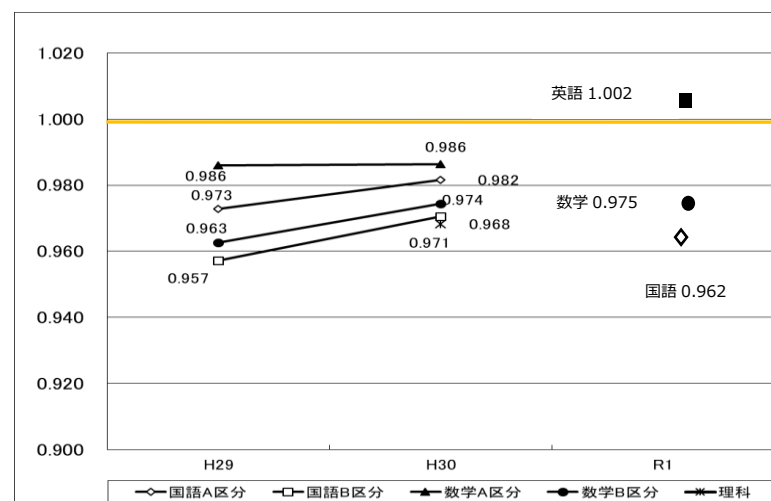


【校種・教科・区分別 正答率/対全国比経年比較】 (全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合)

小学校



中学校

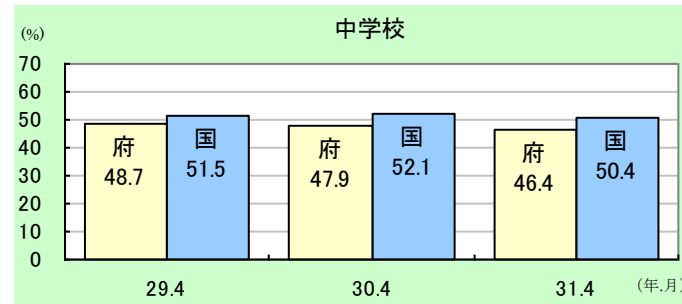
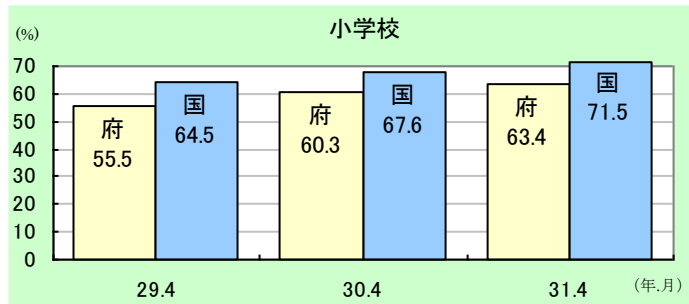


※ 政令市を含む悉皆調査

◆指標2 「全国学力・学習状況調査」における無解答率 (%)

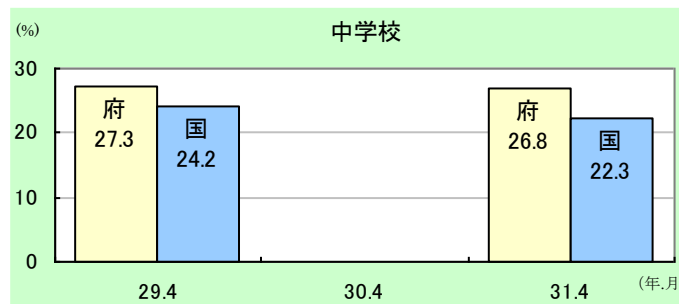
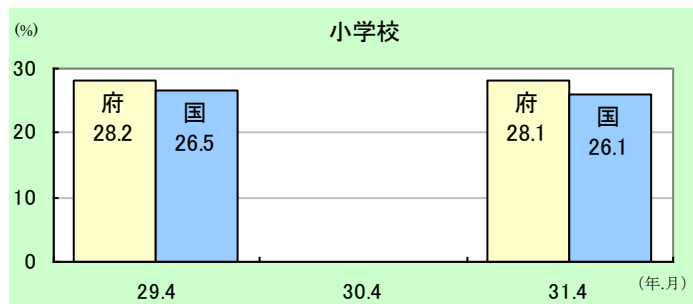
		H29			H30			H31(R1)		
		大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差
小国	A区分	3.4	2.8	0.6	4.2	3.5	0.7	7.0	6.2	0.8
	B区分	5.0	4.3	0.7	4.3	3.8	0.5			
小算	A区分	1.7	1.6	0.1	2.5	2.5	0.0	2.8	2.7	0.1
	B区分	6.8	6.4	0.4	8.1	7.9	0.2			
小理					1.4	1.2	0.2			
中国	A区分	2.8	2.4	0.4	3.4	3.1	0.3	3.3	2.6	0.7
	B区分	5.0	3.8	1.2	3.9	3.0	0.9			
中数	A区分	7.1	6.3	0.8	3.7	3.3	0.4	8.7	7.3	1.4
	B区分	14.2	11.7	2.5	14.8	12.6	2.2			
中理					5.9	5.0	0.9			
中英								6.6	6.0	0.6

◆指標3 「家で計画的に学習する」と回答した児童・生徒の割合



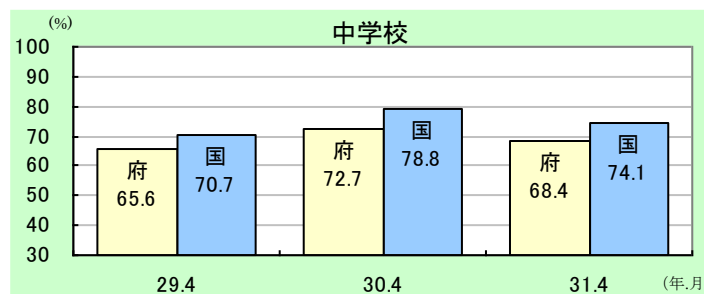
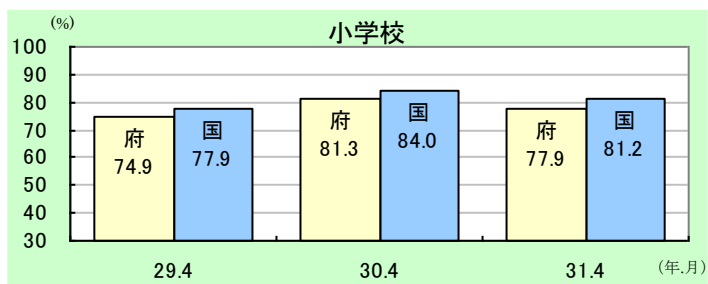
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」  
(政令市を含む悉皆調査)

◆指標4 「児童・生徒は熱意を持って勉強している」と回答した学校の割合



※文部科学省「全国学力・学習状況調査」  
(政令市を含む悉皆調査)  
※平成30年度調査は、項目なし

◆指標5 「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合 (基本方針4 指標26の再掲)



※文部科学省「全国学力・学習状況調査」  
(政令市を含む悉皆調査)